

## フードロス削減と廃棄飲料の資源循環について

- ◇ 株式会社 JR 東日本ウォータービジネス（本社：東京都品川区、代表取締役社長：竹内 健治）は、賞味期限が近くなり、通常販売ができなくなった商品について、さまざまな取組みを通じてフードロスの削減に努め、環境経営を推進しています。
- ◇ 2020年11月より、最終的に廃棄となる飲料を株式会社 J バイオフードリサイクル（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：蔭山 佳秀）にて、再生可能エネルギーに変えることで資源循環を行ない、事業活動と環境保護の両立に取り組んでいきます。

### 1. フードロス削減の取組み

#### (1) 自社 EC サイトでの販売

品質に問題はないものの賞味期限が近く定価での販売ができなくなった商品等を通常より価格を下げて販売しています。2020年4月より販売を開始し、フードロス削減に共感いただいた多くのお客さまにお買い求めいただいております。



<https://ec.shop.acure-fun.net/>

#### (2) フードバンクへの寄贈

賞味期限が近く定価での販売ができなくなった商品や在庫過多となった商品を有効に活用するため、「フードロス削減と貧困問題の解決に取組む」一般社団法人全国フードバンク推進協議会を通じて、全国のフードバンクへ商品の寄贈を実施しています。2020年2月からこれまでに33団体へ53,982本を寄贈し、福祉施設や子ども食堂をはじめ昨今のコロナ禍における生活困窮世帯への支援等、社会貢献に役立てています。

#### <一般社団法人全国フードバンク推進協議会 概要>

- 代表理事： 米山 けい子 / 認定 NPO 法人フードバンク山梨 理事長
- 所在地： 東京都小金井市梶野町 1-2-36 東小金井事業創造センター KO-TO 内
- 設立： 全国フードバンク推進協議会の設立 2015年11月13日  
 一般社団法人格の取得 2018年2月23日
- 活動内容： 全国のフードバンクの窓口として、企業から寄贈される食品のマッチングを行ない、困窮世帯をはじめ必要としている施設や団体へ無償提供を行なうとともに、フードバンク新設のサポートをはじめフードバンク活動における広報活動等を行なっている。
- 加盟団体： 北海道から九州までフードバンク 38 団体が加盟

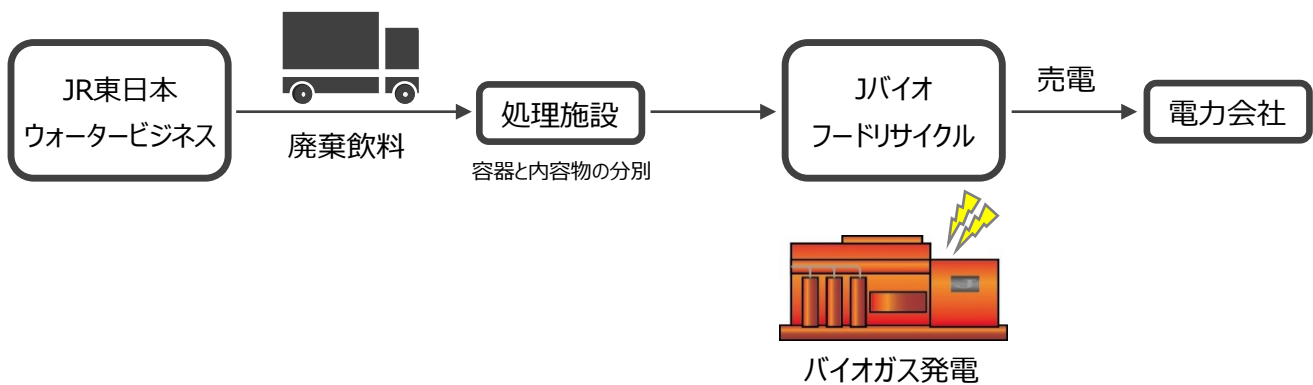
#### 【寄贈先一覧】 ※一般社団法人全国フードバンク推進協議会を通じて寄贈

NPO法人 フードバンク 山口さほろ	NPO法人 フードバンクTAMA	NPO法人 フードバンク和歌山
NPO法人 フードバンク岩手	NPO法人 フードバンク独江	順正デリシャスフードキッズクラブ (学校法人 順正学園)
NPO法人 ふうどばんく東北AGAIN	NPO法人 フードバンクひらつか	NPO法人 フードバンクとしま
一般社団法人 フードバンクいのまき	NPO法人 フードバンクいながた	フードバンク高知
一般社団法人 フードバンクあきた	フードバンクしばた	NPO法人 フードバンク福岡
NPO法人 ザ・ビーブル	認定NPO法人 フードバンク山梨	フードバンクさが
NPO法人 フードバンク茨城	NPO法人 NPOホットライン信州	一般社団法人 ひとり親家庭福祉会ながさき
NPO法人 フードバンクネット西埼玉	NPO法人 POPOLO	社会福祉法人 南苑会 熊本藤富保育園 (フードバンク熊本)
フードバンクちば	フードバンク滋賀	NPO法人 フードバンク奄美
フードバンクみたか	フードバンクびわ湖	フードバンクそお
フードバンク調布	NPO法人 フードバンク奈良	NPO法人 JOYステーション (フードバンクお助けマン霧島)

## 2. 廃棄飲料の資源循環

フードロス削減に取り組む中、最終的に賞味期限が切れてしまった商品については、これまで焼却処分を行なってきました。焼却による CO<sub>2</sub> 排出量削減を図るため、2020 年 11 月より株式会社 J バイオフードリサイクルにて廃棄飲料の資源循環を行ないます。当施設では、JR 東日本グループと JFE エンジニアリンググループの共同事業として、食品廃棄物を微生物により発酵させ、発生するバイオガスを燃料にして発電を行なっています。廃棄飲料を再生可能エネルギーに変えることで、JR 東日本グループとして事業活動と地球環境保護の両立を推進します。

[資源循環イメージ図]



### <株式会社 J バイオフードリサイクルの概要>

商号	株式会社 J バイオフードリサイクル		
所在地	神奈川県横浜市鶴見区弁天町 3 番地 1		
設立	2016 年 8 月 1 日		
代表者	代表取締役社長 蔭山 佳秀		
出資比率	JFE エンジニアリング株式会社	10%	
	J&T 環境株式会社	56%	
	東日本旅客鉄道株式会社	17%	
	株式会社 JR 東日本環境アクセス	17%	
事業内容	食品リサイクル・バイオガス発電事業		



<https://www.j-bio.co.jp/>

【本件に関する報道関係者のお問い合わせ先】

株式会社 J R 東日本ウォータービジネス 企画部

担当：小室・上野 TEL：03-6862-7381